

No. 37 公益財団法人岩手県土木技術振興協会

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県土木技術振興協会		2 所管部局 室・課	県土整備部 県土整備企画室	
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 沢口 央	
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和56年4月1日 (昭和58年4月1日旧(財)岩手県駐車場公社、旧(社)御所湖開発協会を吸収合併) (平成25年4月1日公益財団法人へ移行)		6 事務所の所在地	〒020-0122 盛岡市みたけ二丁目2番10号	
			7 電話番号	019-643-8585	
8 資(基)本金等	11,000,000	円	うち県の 出資等	6,000,000円	54.5%
9 設立の趣旨 本協会は、岩手県内の地方公共団体が施行する公共事業の円滑、かつ能率的な執行及び公共施設の適正な管理を補完し支援するとともに、岩手県内の建設技術者の技術の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。					
10 事業内容 【公益目的事業】 (1) 建設技術者の技術研修事業 (2) 環境整備事業 (3) 建設事業の設計、積算、施工管理等支援事業 (4) 建設事業の材料試験事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 【収益事業】 (1) 公共土木施設の維持管理支援事業 (2) 建設事業の設計等関連支援事業 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
11 常勤職員の状況	合計	27名	うち県派遣	2名	うち県OB 0名
	職員の平均年収	6,427千円(平均年齢46.5才) ※24年度実績			
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	6,221千円(平均年齢 61才) ※24年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 公共土木施設の設計積算業務等の支援実施: 応諾率	100%	100%
2 震災・津波災害の設計積算業務等の支援実施: 応諾率	100%	100%
3 各種土木技術専門研修の実施	4回以上	4回
4 公的試験機関としての機能の発揮: 試験依頼応諾率	100%	100%

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 建設関連の資格取得による技術力の向上・品質の確保	資格取得3名	資格取得3名
2 研修室の利活用の促進: パソコン研修、民間への利活用	研修2回、利活用1回	研修1回、利活用3回
3 新公益法人制度における新たな財団法人への移行	移行	移行

県の財政的関与の状況

(単位: 千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	409,048	893,467	743,314
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	789,282	1,280,824	891,098		
固定資産	688,008	690,765	717,553		
資産合計	1,477,290	1,971,589	1,608,651		
流動負債	91,472	573,341	215,752		
固定負債	433,450	416,525	430,632		
負債合計	524,922	989,866	646,384		
正味財産合計	952,368	981,723	962,267		
負債・正味財産合計	1,477,290	1,971,589	1,608,651		
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	712,165	2,219,929	1,309,247		
経常費用	709,514	2,190,574	1,328,702		
うち事業費	691,759	2,168,422	1,310,530		
うち管理費	17,755	22,152	18,172		
当期経常増減額	2,651	29,355	▲ 19,455		
経常外収益	0	0	0		
経常外費用	991	0	0		
当期一般正味財産増減額	1,660	29,355	▲ 19,455		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	952,368	981,723	962,267		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	64.5	49.8	59.8	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	862.9	223.4	413.0	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	2.5	1.0	1.4	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	38.9	13.3	20.1	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	100.2	101.3	98.5	↓	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.3	3.0	▲ 2.0	↓	=当期経常増減額／正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

1 法人の役割と実績

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

県・市町村の業務繁忙期における公共事業の円滑な発注及び施行並びに専門技術者が不足している市町村の事業執行体制確保を支援し、県内の社会資本の整備、災害復旧の推進に関する業務を展開している。特に東日本大震災津波に係る災害復旧業務には協会一丸となって取り組み、被災した市町村からの支援要請にすべて応え、高い実績をあげている。

② 方策

引き続き、東日本大震災津波に係る復旧、復興業務の積算業務支援が要請されていることから、復興期間内の事業完了を目途に、効率的、効果的に業務が執行できるよう随時情報を提供するとともに、適切な指導・助言に努める。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

東日本大震災津波に係る設計積算等事業費の大幅な増額に伴い、事業量が大幅な増となっているが、おおむね収支の均衡を図っており、財務状況は健全な状態である。ただし、24年度の決算に関しては、収入は多くあったものの、契約繰越に伴う法人税計算書における経費の減額がなされ、法人税が増となったことから、当期一般正味財産増減額は19,455千円の減額となった。これに関しては来年度の決算において調整される予定である。

② 方策

土木行政の支援・補完機関としての役割、受託業務を実施するために必要な情報を適切に提供していくとともに、定期的に協会の財務状況の把握に努め、必要に応じて経費の節減、職員の資質向上等について助言・指導を行う。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

業務方針の周知、事業内容の分析を行うとともに、環境変化に対応した組織体制の見直し、業務のフラット化を随時実施している。また、積算業務に携わっていることから、コンプライアンスについても徹底を図っている。

② 方策

土木行政の支援・補完機関としての役割、受託業務を実施するために必要な情報を適切に提供していくとともに、定期的に協会の財務状況の把握に努め、必要に応じて経費の節減、職員の資質向上等について助言・指導を行う。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

膨大な東日本大震災津波復旧、復興事業に係る発注工事の積算業務支援の実施により、効率的・効果的に事業を実施し、被災地域の社会資本の早期復旧、整備に貢献している。

② 方策

引き続き、東日本大震災津波に係る復旧、復興業務の積算業務支援が要請されていることから、復興期間内の事業完了を目途に、効率的・効果的に業務が執行できるよう随時情報を提供するとともに、適切な指導・助言に努める。

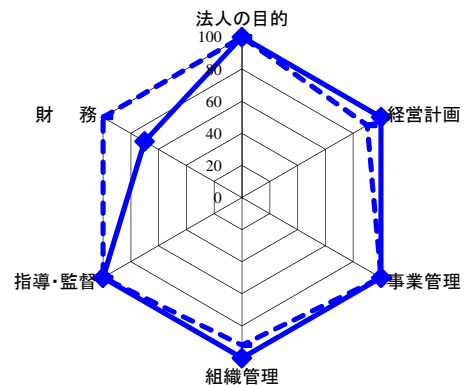
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	100.0	100.0
経営計画	100.0	90.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	92.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	B	A

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、膨大な災害復旧等の積算業務を支援する必要があることから、引き続き効率的・効果的に事業を実施する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

復興に向けた県の施策実施のため、関係機関と情報の共有を図り、効率的・効果的に業務が執行できるよう指導・助言を行っていく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
当法人では、固定負債に退職給付金、瑕疵担保引当金、施設修繕引当金を計上していますが、対応する引当資産は一部退職給付引当資産を計上している以外殆ど計上していないことから、財務的基盤を確実なものにするため、相応の引当資産の設定を検討する必要があります。	未実施	検討の結果、引当資産を計上することにより、その分流動資産が減となり年度途中の支払いに支障をきたすおそれがあるため、当面は引当資産の設定をせず、十分な内部留保を確保した段階で検討することとした。	

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
当法人の実施している設計積算業務は新公益法人制度上は収益事業と判断される可能性が高いため、一般財団法人への移行準備を進めているところですが、当法人と県との設計積算業務に係る契約はこれまで全て特命随意契約であるため、一般財団法人と特命随意契約を締結することの妥当性等について移行前に検討し、契約のあり方について整理しておく必要があること。	取組中	県では協会に対して業務を委託する場合には、それぞれ委託する業務内容を鑑みて、地方自治法施行令第167条の2に定める随意契約締結の妥当性が失われるものではないと考えている。 このことについては、他の都道府県でも検討しているため、今後も情報収集しながら契約のあり方について適宜検討していく。	24年度
県土整備部長が非常勤理事に就任し、県職員も2名派遣していますが、一般法人移行後の人的関与のあり方についても検討する必要があること。	取組中	協会は、県、市町村等の発注者支援を目的として設立されたものであり、発注者の動向や意向に沿って運営される必要があることから、当法人の法人形態が変わっても、職員の派遣は必要であると考えているが、今後の県全体の方針も考慮し、適宜検討していく。	24年度

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、復興道路等の整備推進に向け、積算業務支援を行う必要があることから、効率的・効果的に事業を実施する必要があります。	取組中	当協会と同様に積算業務を実施する各県センターで組織される全国建設技術センター等協議会に応援職員の要請・受け入れするほか、民間から技術者の派遣を受け入れることで、効率的・効果的に事業実施している。	30年度
当法人では、固定負債に退職給付引当金、瑕疵担保引当金、施設修繕引当金を計上していますが、対応する引当資産一部退職給付引当資産を計上している以外は殆ど計上していないことから、財産的基盤を確実なものとするため、引き続き相応の引当資産の設定を検討する必要があります。	実施済	検討の結果、引当資産を計上することにより、その分流動資産が減となり年度途中の支払いに支障をきたすおそれがあるため、当面は引当資産の設定をせず、十分な内部留保を確保した段階で設定することとした。 なお、公益法人への移行となった際には、特定費用準備資金の設定を検討する。	H24.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における、当法人の役割を明確にするため、関係機関と連携、調整し情報の共有を図っていく必要があります。	取組中	情報共有することにより被災地域の社会資本の早期復旧、復興に協会が貢献できるよう、随時指導・助言に努めていきます。	30年度

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、復興道路等の整備推進に向け、積算業務支援を行う必要があることから、効率的・効果的に事業を実施する必要があります。	取組中	当協会と同様に積算業務を実施する各県センターで組織される全国建設技術センター等協議会に応援職員の要請・受け入れするほか、民間から技術者の派遣を受け入れることで、効率的・効果的に事業実施している。	30年度
当法人では、固定負債に退職給付引当金、瑕疵担保引当金、施設修繕引当金を計上していますが、対応する引当資産は一部退職給付引当資産を計上している以外殆ど計上していないことから、財産的基盤を確実なものとするため、引き続き相応の引当資産の設定を検討する必要があります。	取組中	公益法人の移行に伴い、公益事業を実施するために必要な当協会1階材料試験室部分及び建物敷地の購入を目的に、施設整備積立資産を設定し、3年計画で必要額を積み立てることとしている。	26年度

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における、当法人の役割を明確にするため、関係機関と連携、調整し情報の共有を図っていく必要があります。	取組中	情報共有することにより被災地域の社会資本の早期復旧、復興に協会が貢献できるよう、随時指導・助言に努めていきます。	30年度

No. 38 公益財団法人岩手県下水道公社

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県下水道公社		2 所管部署・課	県土整備部 下水環境課	
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 若林 治男	
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和62年4月1日 (平成23年6月1日公益財団法人へ移行)		6 事務所の所在地	〒020-0832 盛岡市東見前3地割10番地2	
			7 電話番号	019-638-2623	
8 資(基)本金等	10,000,000	円	うち県の 出資等	5,000,000	円 50.0%
9 設立の趣旨					
当法人は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。					
10 事業内容					
1 公益目的事業 (1) 下水道の普及啓発事業 (2) 下水道施設の管理運営支援事業 (3) 下水道技術者育成事業 (4) 下水道に関する調査研究事業 (5) 排水設備工事責任技術者の資格認定事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業					
2 収益事業 (1) 下水道施設整備支援事業 (2) アセットマネジメント支援事業 (3) その他前号に掲げる事業に関連する事業					
11 常勤職員の状況	合計	27名	うち県派遣	11名	うち県OB 1名
	職員の平均年収	5,520	千円(平均年齢 37.9才) ※24年度実績		
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	6,237	千円(平均年齢 64才) ※24年度実績		

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 見学対応・普及啓発イベントの開催(見学件数)	65件	61件
2 出前講座の開催(開催回数)	11回	6回
3 流域下水処理場放流水質(BOD)の法定基準の遵守(5mg/L以下達成日数)	80%以上	86%
4 流域下水処理場での省エネルギー対策(エネルギー消費原単位)	H21年度比3%減	21%減
5 市町村の技術支援ニーズへの対応(要請対応率)	100%	100%

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 超過勤務時間削減(対H22年度比)	3%減	3%増加
2 市町村支援の充実(アセットマネジメント支援受託件数)	3件以上	2件
3 職員研修の実施	年4回	4回実施

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	166,760	163,268	160,305
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	188,922	215,530	188,848		
固定資産	22,452	32,780	33,458		
資産合計	211,374	248,310	222,306		
流動負債	44,849	67,611	31,446		
固定負債	16,054	15,884	16,359		
負債合計	60,903	83,495	47,805		
正味財産合計	150,471	164,815	174,501		
負債・正味財産合計	211,374	248,310	222,306		
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	231,591	307,353	237,220		
経常費用	221,349	281,165	223,826		
うち事業費	167,352	245,246	187,234		
うち管理費	53,997	35,919	36,592		
当期経常増減額	10,242	26,188	13,394		
経常外収益	0	0	0		
経常外費用	0	0	0		
法人税等		11,845	3,707		
当期一般正味財産増減額	10,242	14,343	9,687		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	150,471	164,815	174,501		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	71.2	66.4	78.5	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	421.2	318.8	600.5	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	24.4	12.8	16.3	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	57.0	49.4	58.9	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	104.6	109.3	106.0	↓	= (経常収益+経常外収益+補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	6.8	15.9	7.7	↓	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

1 法人の役割と実績

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

当法人は、県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共的水域の水質の保全に寄与するため、流域下水道施設の維持管理など、設立から今日まで県における下水道施策の推進に係る役割を担ってきた。

また、平成23年6月1日に公益財団法人へ移行し、県・市町村とも行政を取り巻く環境が厳しさを増す中で、持続可能な下水道事業の運営、施設の効率的な維持管理を図るため、下水道事業の様々なノウハウを持つ当法人の役割は一層増してきている。

平成24年度の経営計画の達成状況は、下水道の普及啓発、市町村技術者研修及びアセットマネジメント支援で目標をやや下回ったものの、流域下水道の維持管理、市町村への技術支援などで目標を達成し、特に東日本大震災津波で被災した沿岸市町村に対する災害復旧支援など行政の支援部門として重要な役割を果たした。

② 方策

東日本大震災津波で被災した市町村の復興支援及び下水道施設の長寿命化を見据えた支援の強化が必要であることから、ニーズを的確に把握し、積極的に技術支援をする必要がある。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

災害復旧に係る支援業務やアセットマネジメント支援業務を受託したことにより、当期正味財産増減額が約1千万円となった。

② 方策

今後とも、借入金の需要が見込まれないこと、有価証券類を保有していないことから当面財務を悪化させる内部要因は低いものと見込んでいるが、引き続き経費節減及び収益事業の確保等により、健全な経営に努める必要がある。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

過去の指摘等を踏まえ、現状を分析し課題を解決してきた結果、概ね良好であると判断できる。今後は、法人の自立運営のため、引き続きプロパー職員の人材育成・能力開発を図る必要がある。

② 方策

プロパー職員の高度な技術力・ノウハウの更なる研鑽や資格取得、マネジメント能力等の向上を図るため、計画的、かつ、継続的に進める必要がある。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

プロパー職員がまだ年齢的に若く、行政的経験が十分でないこと、また各専門分野の管理を統括し、県及び市町村の調整を果たすマネジメント層について育成過程であることから、県からの職員派遣で対応している。

② 方策

自立的な運営に向けて、管理者層をはじめとする県派遣職員からプロパー職員への行政マネジメントスキルの早急な移転を図るよう引き続き指導助言する。

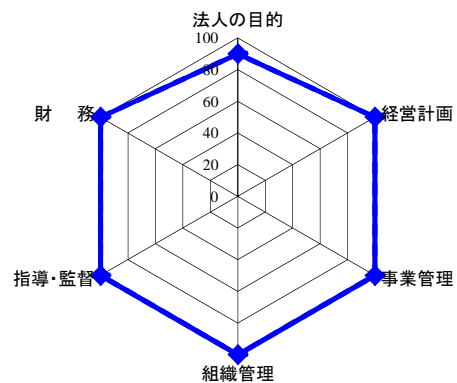
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	A

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、市町村のニーズを把握し、災害復旧の技術支援を継続していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

復興に向けた県の施策実施するため、関係機関と連携し、引き続き情報の共有を図る必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
市町村の下水道工事に係る現場監督補助等業務の受託が減少する一方、処理場管理補助等業務の受託は横ばいで推移しており、市町村支援事業全体としての受託件数は減少傾向にあることから、維持管理の受託拡大に向けた取組を一層推進する必要があります。	実施済	市町村訪問を2回以上行い、市町村の意向把握を行いニーズに合った事業内容に変更することで平成23年度は維持管理関係の業務が増加している。今後も市町村訪問を継続し、ニーズに合った事業展開を継続していく。	H23.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
平成21年度まで試行した包括的民間委託方式による維持管理の結果を踏まえ、維持管理に係る民間委託の活用方針等を定めるとともに、その方針の元での県職員派遣の必要性、規模等について検討する必要があります。	実施済	平成22年度に「民間委託方式検討部会」を立ち上げ、各浄化センターの次期契約期間である平成25年度以降の委託方式を平成23年度中に決定するために必要な検討を進めた。また、下水道公社の公益法人移行に伴う岩手県流域下水道管理要綱の改正の際には下水道公社が流域下水道の「管理運営支援者」であることを改めて位置付け、県職員の派遣については、プロパー職員のマネジメント層の育成状況を踏まえ継続して検討することとしている。	H23.3

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、市町村のニーズを把握し、復興に向けた市町村の汚水処理施設等の整備を支援していく必要があります。	実施済	復興に向けた市町村の汚水処理施設等の整備を支援するため、H23.4月から災害調査や災害査定に伴う資料作成等を実施し、年2回の市町村訪問時にはニーズの把握や意見交換を行っており、要請のある市町村については全て対応している。	H23.12

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における、当法人の役割を明確にするため、関係機関と連携、調整し情報の共有を図る必要があります。	実施済	「下水道三者連絡協議会」、「汚水処理に関する関係機関合同情報交換会」等により情報共有を図った。	H24.3

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、市町村のニーズを把握し、復興に向けた市町村の汚水処理施設等の整備を支援していく必要があります。	実施済	平成24年度は市町村訪問を年2回行い、要請のあった全ての市町村に対し、汚水処理施設等の災害復旧の技術支援を行った。今後も市町村訪問を継続し、ニーズの把握や意見交換を行い、積極的な支援を継続していく。	H25.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における、当法人の役割を明確にするため、関係機関と連携、調整し情報の共有を図る必要があります。	実施済	当法人と県の下水道環境課及び北上川上流流域下水道事務所で構成する「下水道三者連絡協議会」で、相互の連絡協調体制は確立されているので、引き続き連携・情報共有を図っていく。	H25.3

No. 39 岩手県空港ターミナルビル株式会社

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	岩手県空港ターミナルビル株式会社		2 所管部局 室・課	県土整備部 空港課		
3 設立の根拠法	会社法		4 代表者 職・氏名	代表取締役社長 中田 光雄		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人 への移行年月日、統合 等があった場合、その 年月日、相手団体の名 称等)	昭和56年6月8日		6 事務所 の所在地	〒025-0003 花巻市東宮野目第2地割53番地		
			7 電話番号	0198-26-5011		
8 資(基)本金等	340,000,000	円	うち県の 出資等	100,000,000円	29.4%	
9 設立の趣旨						
(1) 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理 (2) 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供 (3) 飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品の販売業 (4) 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、医薬品及び石油類の販売業 (5) 食堂及び喫茶店の経営 (6) 広告業及び宣伝及び広告代理業 (7) 駐車場の経営 (8) 損害保険代理業及び貸自動車業 (9) 観光事業 (10) 旅行業 (11) その他前各号に関連する一切の事業						
10 事業内容						
(1) 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理 (2) 飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品、玩具等の販売業 (3) 広告業 (4) 航空機給油施設の賃貸業 (5) 航空機機内清掃 (6) 貨物ターミナルビルの賃貸及び管理						
11 常勤職員の状況	合計	9名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	5,465千円(平均年齢43.2才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	6,836千円(平均年齢60才) ※24年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	17,314	62,323	7,831
委託料(指定管理料を除く)	2,934	4,362	6,747
指定管理料	0	0	0
その他	6,325	5,760	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	397,460	449,613	476,977		
固定資産	1,201,692	1,120,601	1,050,498		
資産合計	1,599,152	1,570,214	1,527,475		
流動負債	132,816	128,051	100,157		
固定負債	646,522	588,520	540,558		
負債合計	779,338	716,571	640,715		
資本金	340,000	340,000	340,000		
利益剰余金	479,814	513,643	546,760		
純資産計	819,814	853,643	886,760		
負債・純資産合計	1,599,152	1,570,214	1,527,475		
損益計算書	22年度	23年度	24年度		
営業収益	326,815	330,831	340,542		
営業費用	274,565	291,500	292,424		
営業外収益	4,626	4,718	6,836		
営業外費用	19,328	19,823	17,527		
特別利益	0	87,661	0		
特別損失	8,183	75,638	90		
法人税、住民税及び事業税	964	2,420	4,221		
当期純利益	28,401	33,829	33,116		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	51.3	54.4	58.1	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	299.3	351.1	476.2	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	39.5	36.8	34.4	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	76.8	79.6	75.4	↓	=(販売費+管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	32.5	35.0	31.6	↓	=人件費／(販売費+管理費)×100
総資本経常利益率 (%)	2.3	1.5	2.5	↑	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、本県における産業・観光等の振興に向けた施策に対応し、いわて花巻空港のターミナル地域の基幹施設であるターミナルビルを管理運営しており、「岩手の空の玄関」として空港利用者に対する利便性の提供において役割を担っていることから、当面県の出資を継続することとされた法人で、毎年経営状況を把握し、指導監督を行うこととしており、今後この方針を継続します。

平成24年度決算においては、直営売店の売上げ増などにより、33,116千円の当期純利益を計上しました。